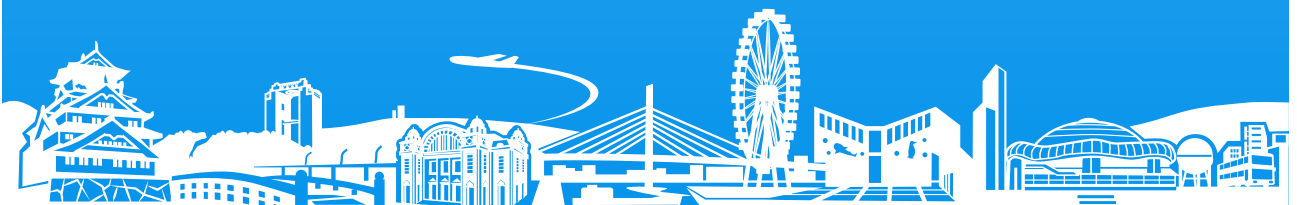


3

府域における 地域構造・社会トレンド



3. 府域における地域構造・社会トレンド

3.1 府域における地域構造の分析

大阪全体のまちづくりを効果的に推進していくためには、地域特性や社会ニーズを把握したうえで、実効性あるまちづくりの考え方や具体的方策を示す必要があるため、本章では、府域特有の地域構造や、社会トレンドについての分析を行います。

(1) コンパクトなエリアに人口集中

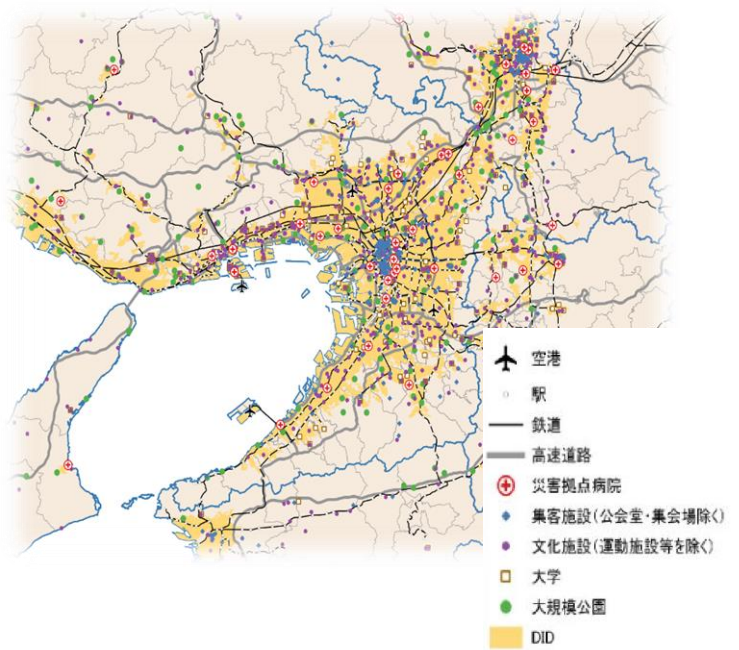
都心部から放射・環状方向に発達した鉄道や幹線道路の交通ネットワークを中心に、多様な都市機能が集積した市街地が連坦し、コンパクトな府域を形成しています。

また、都心からおおむね40km圏というコンパクトなエリアに人口が集中しており、大阪府域のほぼ全域が都市計画区域（約99%）であり、市街化区域のほぼ全域が人口集中地区（DID）（約95%）となっています。

さらに、鉄道駅から半径2km圏に人口の7割以上が集まっており、高密度な都市を形成しています。

一方、大阪府は、比較的面積規模の小さい市町村で構成され、市町村間の広域的な連携によるスケールメリットを活かした取組が効果的と考えられます。

【発達した交通ネットワークと都市機能の集積】



出典：大阪のまちづくりランドデザイン

【人口集中の状況】



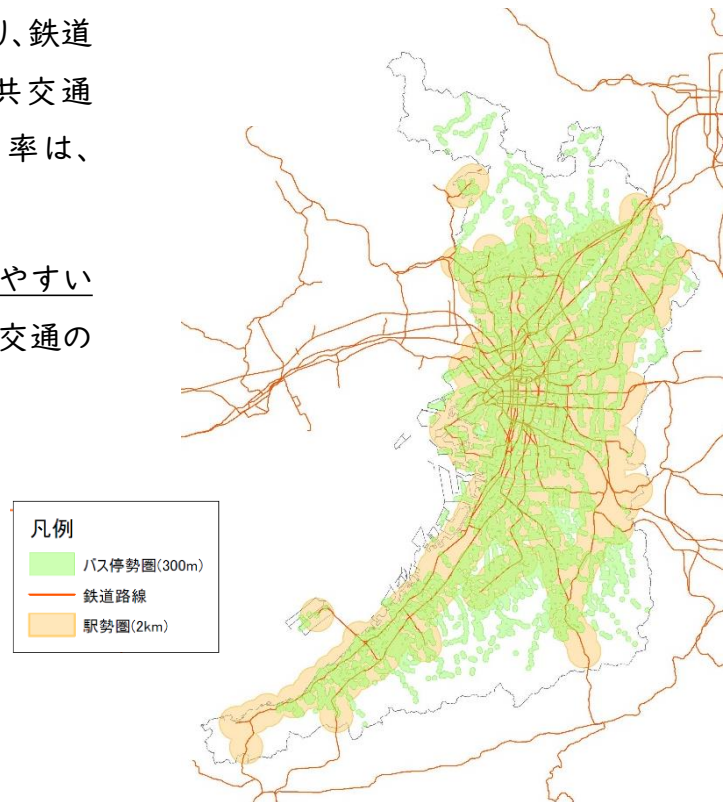
出典：国土数値情報

(2) 高密度な交通ネットワーク

府域全域で鉄道やバスによる公共交通ネットワークが高密度に整備されており、鉄道駅勢圏とバス停勢圏を合わせた公共交通利用圏の府域人口に対するカバー率は、約99%となっています。

多くの府民が、公共交通が利用しやすい環境に居住しており、持続可能な地域交通の実現が必要です。

【バス・鉄道駅勢圏】



出典：国土数値情報

(3) 海、山、川に囲まれた市街地

府域は、東西約50km、南北約80kmと南北に細長く、大阪湾に面し、北摂山系、生駒山系、金剛・和泉葛城山系など周辺山系に囲まれています。その間を淀川、大和川、石川などの河川が流れ、大阪湾へと流れ込んでいます。

このように、大都市でありながら、周辺山系や大阪湾、河川など、都市に近接した豊かな自然にアクセスしやすいという特徴を有しています。

【大阪の景観特性～地形特性～】



出典：都市景観ビジョン・大阪

3.2 社会トレンドの分析

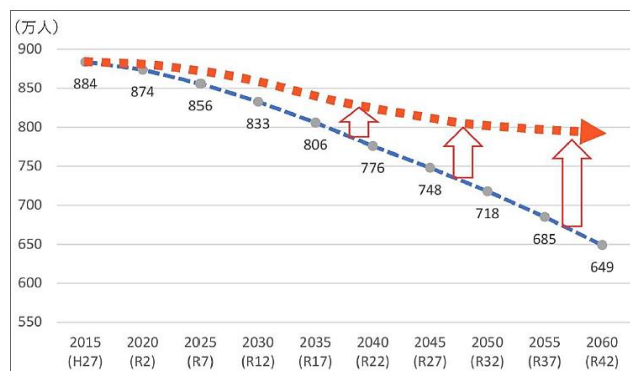
人口減少・少子高齢化をはじめ、デジタル技術等のテクノロジーの進展やライフスタイルの多様化、さらには、自然災害の激甚化・広域化や、更新期を迎えている都市ストックなど、社会情勢の変化や多岐に渡る諸課題は、まちづくりを進めるうえで考慮すべき重要なテーマとなっています。

(1) 人口減少・高齢化

大阪府の人口は、2010年をピークに人口減少局面に入っており、全国同様、減少が続くと予測されています。

今後のまちづくりにおいては、人口減少・高齢化社会に的確に対応した持続可能なまちづくりとともに、多様な人・モノ・情報を呼び込む魅力あるまちづくりが必要です。

【大阪の人口推移の将来展望イメージ】



- 大阪府人口ビジョンにおける人口の将来見通し (令和元年8月大阪府)
- - - 人口推移の将来展望イメージ(大阪府人口ビジョン(平成28年3月)※出生率を改善し、東京圏への一極集中を解消した場合の将来見通し(シミュレーション))

出典：大阪のまちづくりランドデザイン

(2) 技術革新の見込み

近年、人工知能(AI)、自動運転、環境技術など、様々な技術の開発や実用化が急速に進んでおり、今後、これらがさらに普及し、社会を支えていることが見込まれます。

また、大阪・関西万博を契機とした、技術革新が急速に進み、空飛ぶクルマや自動運転、MaaSなど新技術の社会実装についても期待が高まっています。

日々進化するこうした技術は、人々に利便性や豊かさをもたらし、日常的な行動をも変える可能性があり、これらをまちづくりに積極的かつ柔軟に取り入れていくことが重要です。

【空飛ぶクルマ】



出典：経済産業省HP

(3) 自然災害の激甚化・広域化

南海トラフ地震の30年以内の発生確率は、70～80%とされており、巨大地震が発生すれば、甚大な人的・建物被害が想定されています。

また、近年、集中豪雨による水害・土砂災害や台風による高潮災害が多く発生するなど、自然災害が激甚化・広域化しています。

これらを踏まえた都市の防災性の向上を図るためのインフラ整備等に合わせ、まちづくりを進めていくことが必要です。

【阪神・淡路大震災 建物被害と道路閉塞】



出典：（一財）消防防災科学センター「災害写真データベース」

(4) 更新期を迎えている都市ストック

1970年大阪万博から50年余りが経過し、インフラ施設や主要駅周辺の各種施設など、老朽化した都市ストックが更新期を迎えており、こうした都市ストックの更新に合わせ、まちづくりを進めていくことが必要です。

【更新期を迎えている駅前ビル】



